

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2026/2/27	2026/3/27	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	58,850.27	53,373.07	59,332.43	2026/2/26	27,427.66	2023/4/6
NYダウ	ドル	48,063.29	48,977.92	45,166.64	50,512.79	2026/2/10	32,327.20	2023/10/27
円/ドル	円	156.71	156.05	160.31	161.95	2024/7/3	130.64	2023/4/5

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～中東情勢を巡る発言などに左右されながらも、和平交渉進展への期待から上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+0.54円(+0.00%)、TOPIXが+40.29ポイント(+1.12%)となり、中東情勢を巡る発言などに左右されながらも、和平交渉進展への期待から上昇しました。業種別でみると保険業、石油・石炭製品、卸売業などの27業種が上昇した一方、その他製品、不動産業、機械などの6業種が下落しました。

23日は、先々週末にトランプ米大統領がイランに対してホルムズ海峡を48時間以内に開放しなければイラン国内の発電所に攻撃を行う考えを示したことを背景に、リスク回避の売りが膨らんだことなどから、下落しました。24日は、前日にトランプ米大統領がイランの発電所に対する軍事攻撃を5日間延長すると表明したことから、中東情勢に対する過度な懸念が後退し、反発しました。25日は、米国がイランに対して和平計画を送ったと報じられたことを受け、停戦に向けた協議が進展するとの思惑が高まったことから、幅広い銘柄に買いが集まり、続伸しました。26日は、イランが米国から送られた和平案を拒否したと報じられたことを背景に、和平協議の進展が困難視されたことなどから、3営業日ぶりに反落しました。27日は、トランプ米大統領がイランのエネルギー関連施設への軍事侵攻を4月6日まで停止する考えを示したことが好感され、反発して取引を終えました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月30日	Mon	日本	金融政策決定会合における主な意見(3月18・19日分)		
		ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	3月	+1.9%
3月31日	Tue	日本	東京都都区部CPI(除生鮮食料/前年比)	3月	+2.5%
			失業率	2月	-2.7%
		鉱工業生産(前月比)	2月	+4.3%	
		中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	3月	49.0
		非製造業PMI	3月	49.5	
4月1日	Wed	欧州	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	3月	+2.4%
		米国	JOLTS求人数	2月	+694.6万件
		消費者信頼感指数	3月	91.2	
		日本	日銀短観 大企業製造業景況感(現状)	1-3月期	15.0
4月2日	Thu	欧州	失業率	2月	6.1%
		米国	ADP雇用統計	3月	+6.3万件
		小売売上高(除自動車)(前月比)	2月	+0.0%	
4月2日	Thu	米国	ISM製造業景況指数	3月	52.4
4月3日	Fri	米国	貿易収支	2月	▲545億ドル
4月3日	Fri	米国	非農業部門雇用者数変化	3月	▲9.2万件

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～中東情勢を巡る不透明感が強まる中で、下値目途を探る展開～

今週の日本株市場は、中東情勢を巡る不透明感が強まる中で、下値目途を探る展開になるとみられます。中東情勢を巡っては、週末にイランのウラン関連施設が攻撃を受けたと伝わったことに加えて、米国がカーグ島の占拠など地上作戦を視野に入れて海兵隊や空挺部隊の派遣を進めているとされ、軍事行動が激化する懸念が高まっています。また、イエメンの親イラン組織フーシ派が参戦したことで紅海における海上輸送の安全性が脅かされ、一段と原油供給が減少するとの懸念も高まっています。先週は、米国とイランがそれぞれ停戦に向けた条件を提示し、足元でも関係各国を含めた協議が継続されていることは一定の下支えに働くものとみられるものの、両者の主張の差は大きく早期の停戦合意は見込みがたいことから、しばらくは中東情勢の悪化懸念と原油の供給不安が株価を下押しするとみられます。なお、今週1日に発表される3月調査の日銀短観が、中東での戦争が業績の下振れが強く意識された結果となれば、もう一段の株価下押し材料になる可能性があり注意が必要とみられます。その他の注目材料として、日本では31日の鉱工業生産、米国では31日のJOLTS求人数、1日の小売売上高、ISM製造業景況指数、欧州では1日の失業率、ドイツでは30日のCPI、中国では31日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。